



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 アテクト 上場取引所 東
 コード番号 4241 URL https://www.atect.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 大西 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部部长 (氏名) 菅原 偉夫 (TEL) 0748-20-3400
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,175	7.2	64	△63.4	78	△59.2	△244	—
2023年3月期	2,961	△4.0	176	△45.6	193	△44.6	158	△6.4

(注) 包括利益 2024年3月期 △206百万円(—%) 2023年3月期 165百万円(△9.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 △55.27	円 銭 —	% △12.9	% 1.5	% 2.0
2023年3月期	35.96	—	8.1	3.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 5,129	百万円 1,763	% 34.4	円 銭 398.85
2023年3月期	5,645	2,014	35.7	455.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,763百万円 2023年3月期 2,014百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 462	百万円 △163	百万円 △437	百万円 522
2023年3月期	361	△426	△263	646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00	百万円 44	% 27.8	% 2.3
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	44	—	2.3
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		42.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,300	3.9	170	163.5	150	90.2	100	—	22.62

(注) 2025年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	4,436,800株	2023年3月期	4,436,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	15,873株	2023年3月期	15,872株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	4,420,927株	2023年3月期	4,420,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,284	7.1	94	△32.3	99	△36.4	△228	—
2023年3月期	3,066	△4.3	139	△54.0	156	△53.4	126	△25.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△51.58		—					
2023年3月期	28.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%			円 銭	
2024年3月期	5,296		1,841	34.8			416.49	
2023年3月期	5,833		2,113	36.2			478.07	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,841百万円 2023年3月期 2,113百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 決算説明会資料の入手方法について

当社は、2024年5月16日に投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国際情勢は、国内で新型コロナウイルス感染症の5類への移行により、社会、経済活動が正常化に向かう一方、原材料やエネルギー価格が高止まり、中国経済の減速やウクライナ・中東情勢等地政リスク、インフレ収束に向けた各国政策等、引き続き不透明な状況が続いております。

このような中、当連結会計年度のグループ連結業績は、前期比で増収減益となりました。半導体資材事業においては前期の第3四半期連結会計期間に在庫調整により大幅に減少しておりました液晶パネル需要が回復し、前期比では大幅な増収となりましたが、当期の第3四半期連結会計期間以降では再度の在庫調整局面となり大幅に受注が減少しましたが足元はやや回復し増収となりました。衛生検査器材事業においてはインバウンド需要の回復に伴う外食産業の伸長がみられるとともに、内食・デリバリー及びテイクアウト需要についても安定的に伸長し、売上高は創業以来過去最高を更新しました。P I M事業においては自動車用ターボ部品の製品の仕様変更による受注の減少が継続したことに加え、設備投資市況の減速により高機能部品の販売が奮わず減収となりました。

利益面では、半導体資材事業のスペーサーテープの主原料であるPETフィルム及び、衛生検査器材事業のシャレー主原料であるPS（ポリスチレン）材等が高騰し原価を押し上げ、引き続き利益圧迫要因となっております。また、P I M事業においては、第1四半期連結会計期間からの自動車用ターボ部品の開発・量産設備にかかる減価償却費の増加により、P I M事業単独では営業損失となっております。

この度2024年4月17日付けで報告しました通り、P I M事業において固定資産の減損損失による特別損失を計上いたしました。また下半期の半導体資材事業の受注の減少やP I M事業の販売低調に加え、原材料費の高止まりにより、特に利益面において苦戦することとなり、通期連結業績予想の修正を行いました。

衛生検査器材事業においては、引き続き地道な販売価格の引き上げや各事業における生産性改善活動等により利益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,175百万円（前期比7.2%増）、営業利益64百万円（前期比63.4%減）、経常利益78百万円（前期比59.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は244百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益158百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの記載順序を変更しております。

①半導体資材事業

当事業においては、通期の販売数量は6,781万mとなり前期比14.0%増と大きく回復しましたが2022年3月期連結会計年度の8,234万m（通常時）と比較すると本格的な回復には至っていない状況にあります。

第3四半期連結会計期間以降、在庫調整局面により販売減が継続しておりましたが、足元、若干回復の兆しが見える受注状況となってまいりました。しかしながら当社調べによりTV販売台数が横ばいであること、いまだ在庫過多な状況を考慮しますと回復には今しばらく時間を要するものと考えており、慎重に精査を進めてまいります。

円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵を受ける当事業におきまして、今後も引き続き為替の動向は比較的好調に推移するものと推測しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,169百万円（前期比16.5%増）、営業利益83百万円（前期比41.9%増）となりました。

②衛生検査器材事業

当事業においては、インバウンド需要の復活に伴い外食需要はコロナ禍以前を上回る状況となっております。また内食・デリバリー及びテイクアウト需要による当事業の主たる顧客の販売も同様に伸長しています。これらの需要増を背景に細菌検査に関する衛生検査器材の販売は引き続き好調に推移いたしました。株式会社HIROTSUバイオサイエンス向けがん検査『N-NOSE』用シャーレの受注に関しても堅調に推移しております。

新製品としまして簡易型微生物検出用培地『a S-Medium』の販売を開始いたしました。当該製品の市場投入により微生物検査が従来よりも簡便に誰にでもできるようになることから更なる食の安全に寄与してまいります。

原価面においては、シャーレの主原料であるPS（ポリスチレン）材の価格は依然上昇傾向が続いております。製造合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き顧客への販売価格の引き上げに取り組んでまいります。

今後も生産合理化の推進、適切な販売管理費の投入、販売価格の適正化に努め、また高付加価値製品を製造販売していくことにより収益の確保に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,834百万円（前期比4.1%増）、営業利益79百万円（前期比0.0%減）となりました。

③PIM(パウダー・インジェクション・モールドィング)事業

当事業においては、自動車用ターボ部品5アイテムについて、第1四半期連結会計期間に供給を再開しましたが、第2四半期連結会計期間以降製品の仕様変更に伴う準備期間に入ったことで受注が減少し、出荷数量は当初の予定を大きく下回る結果となりました。しかしながら足元では一部仕様が固まりつつあります。

高機能部品においては、CMOSセンサー用セラミックス部品や直動ベアリング関係は引き続き低調に推移している一方、ボールねじ用など一部の部品については、半導体製造装置等の旺盛な需要の影響を受けて回復傾向がみられました。

以上の通り自動車用ターボ部品、高機能部品ともに低調となり回復の兆しも明確でないことから、2024年4月17日付けで報告しました通り、固定資産の減損損失を計上することとなりました。

今後については引き続き新たな用途開発を継続しながら、着実な事業運営を進めてまいります。その中での新規案件として、シリコンウエハーの搬送に使用される高機能部品の新型を試作開発中であり、エンドユーザーの評価も高く試作は順調に進んでおります。

また、電動化が進む自動車や産業機器向けのインバータ等に使用される、窒化アルミ製絶縁・放熱基板の商品化にも引き続き注力してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は138百万円（前期比14.9%減）、営業損失104百万円（前期は営業利益30百万円）となりました。

④その他の事業

不動産賃貸業

当事業においては、当連結会計年度における見込み通りの収入となりました。

次期連結会計年度（2025年3月期）には現在の賃貸先との契約が終了する見込みであるため、その後の賃貸先の確保を行ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は34百万円、営業利益5百万円（前期比18.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少（1.6%減）の1,737百万円となりました。これは、「仕掛品」が33百万円、「原材料及び貯蔵品」が46百万円増加する一方、「現金及び預金」が123百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ488百万円減少（12.6%減）の3,392百万円となりました。これは、「繰延税金資産」が145百万円増加する一方、「機械装置及び運搬具」が400百万円、「建設仮勘定」が165百万円減少したこと等によるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ516百万円減少（9.1%減）の5,129百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ124百万円増加（8.2%増）の1,639百万円となりました。これは、「電子記録債務」が88百万円、「短期借入金」が100百万円増加する一方、「1年内返済予定の長期借入金」が85百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少（18.4%減）の1,727百万円となりました。これは、「長期借入金」が381百万円、「リース債務」が15百万円減少したこと等によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ265百万円減少（7.3%減）の3,366百万円となりました。

(ハ) 純資産

株主資本合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少（14.2%減）となりました。これは、「利益剰余金」が288百万円減少したこと等によるものです。

この結果、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ251百万円減少（12.5%減）の1,763百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少し、522百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の収入は462百万円（前期は361百万円の収入）となりました。

減価償却費352百万円、減損損失429百万円、運転資金（売上債権、棚卸資産、仕入債務）の増減により29百万円の増加、税金等調整前当期純損失350百万円、法人税等の支払額57百万円により併せて407百万円の減少等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の支出は163百万円（前期は426百万円の支出）となりました。

設備投資による有形固定資産155百万円、無形固定資産9百万円の支出等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の支出は437百万円（前期は263百万円の支出）となりました。

短期借入金の純増減額100百万円、長期借入れによる収入200百万円のほか、長期借入金の返済による支出667百万円、配当金の支払額44百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、世界的な資源価格高騰の影響による物価上昇や、為替相場の急激な変動により、世界経済及び金融市場の先行きに対する不安が広がり、引き続き景気の先行きが不透明な状況が続いております。

そのような中、材料の継続的な価格高騰やエネルギーコストの高止まりが不安材料としてある一方、半導体資材事業においては、2024年4月以降に主要先の在庫調整局面からの脱却により、売上の回復が期待されております。また、円安・韓国ウォン／台湾ドル高の恩恵も続くとしており、為替の動向については継続して注視してまいります。衛生検査器材事業においては、製造合理化による原価低減を積極的に推進するとともに、引き続き顧客への販売価格の引き上げに取り組んでまいります。併せて、PIM事業においては、電動化が進む自動車や産業機器向けのインバータ等に使用される窒化アルミ製絶縁・放熱基板の商品化にも注力してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期連結会計年度（2025年3月期）の連結売上高は3,300百万円、営業利益170百万円、経常利益150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円と見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,466	656,961
受取手形	2,006	723
売掛金	452,093	455,725
電子記録債権	9,293	11,590
商品及び製品	197,756	211,286
仕掛品	34,197	67,274
原材料及び貯蔵品	266,145	312,243
その他	23,598	22,125
貸倒引当金	△586	△871
流動資産合計	1,764,971	1,737,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,016,799	1,007,564
機械装置及び運搬具（純額）	719,371	319,263
土地	1,539,795	1,539,795
建設仮勘定	347,837	182,223
その他	61,671	29,552
有形固定資産合計	3,685,475	3,078,400
無形固定資産		
その他	143,262	117,224
無形固定資産合計	143,262	117,224
投資その他の資産		
繰延税金資産	45,756	190,920
その他	7,178	6,672
貸倒引当金	△689	△631
投資その他の資産合計	52,245	196,962
固定資産合計	3,880,984	3,392,587
資産合計	5,645,956	5,129,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,980	133,461
電子記録債務	305,326	393,791
短期借入金	150,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	671,516	585,600
リース債務	26,032	15,635
未払金	71,276	104,338
未払法人税等	35,537	20,859
前受金	17,246	19,764
賞与引当金	45,574	54,478
設備関係支払手形	16,213	-
営業外電子記録債務	27,562	13,784
その他	41,512	47,567
流動負債合計	1,514,778	1,639,281
固定負債		
長期借入金	2,020,403	1,639,054
リース債務	65,163	49,528
退職給付に係る負債	19,930	26,880
その他	11,289	11,634
固定負債合計	2,116,787	1,727,097
負債合計	3,631,566	3,366,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,266	822,266
資本剰余金	742,266	742,266
利益剰余金	481,197	192,635
自己株式	△8,005	△8,006
株主資本合計	2,037,725	1,749,162
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△23,335	14,103
その他の包括利益累計額合計	△23,335	14,103
純資産合計	2,014,389	1,763,265
負債純資産合計	5,645,956	5,129,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,961,717	3,175,924
売上原価	1,590,907	1,797,659
売上総利益	1,370,809	1,378,264
販売費及び一般管理費	1,194,593	1,313,753
営業利益	176,215	64,510
営業外収益		
受取利息	1,586	5,252
為替差益	1,148	13,520
受取賃貸料	65	131
還付金収入	30	-
助成金収入	41,026	2,783
その他	3,007	7,026
営業外収益合計	46,864	28,712
営業外費用		
支払利息	15,647	13,574
減価償却費	13,443	-
その他	746	785
営業外費用合計	29,838	14,360
経常利益	193,242	78,862
特別利益		
固定資産売却益	399	220
新株予約権戻入益	9,182	-
特別利益合計	9,582	220
特別損失		
固定資産除却損	4,608	0
減損損失	-	429,865
特別損失合計	4,608	429,865
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	198,216	△350,782
法人税、住民税及び事業税	47,532	38,291
法人税等調整額	△8,283	△144,721
法人税等合計	39,249	△106,429
当期純利益又は当期純損失(△)	158,966	△244,352
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	158,966	△244,352

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	158,966	△244,352
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,509	37,438
その他の包括利益合計	6,509	37,438
包括利益	165,476	△206,913
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	165,476	△206,913
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,266	742,266	366,439	△7,980	1,922,993
当期変動額					
剰余金の配当			△44,209		△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益			158,966		158,966
自己株式の取得				△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	114,757	△24	114,732
当期末残高	822,266	742,266	481,197	△8,005	2,037,725

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△29,845	△29,845	9,182	1,902,329
当期変動額				
剰余金の配当				△44,209
親会社株主に帰属する当期純利益				158,966
自己株式の取得				△24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,509	6,509	△9,182	△2,672
当期変動額合計	6,509	6,509	△9,182	112,059
当期末残高	△23,335	△23,335	-	2,014,389

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	822,266	742,266	481,197	△8,005	2,037,725
当期変動額					
剰余金の配当			△44,209		△44,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△244,352		△244,352
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△288,561	△0	△288,562
当期末残高	822,266	742,266	192,635	△8,006	1,749,162

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△23,335	△23,335	2,014,389
当期変動額			
剰余金の配当			△44,209
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△244,352
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,438	37,438	37,438
当期変動額合計	37,438	37,438	△251,123
当期末残高	14,103	14,103	1,763,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	198,216	△350,782
減価償却費	287,122	352,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	460	226
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7,156	8,711
受取利息及び受取配当金	△1,587	△5,253
助成金収入	△52,575	△3,743
支払利息	15,647	13,574
為替差損益(△は益)	△318	646
新株予約権戻入益	△9,182	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△399	△220
固定資産除却損	4,608	0
減損損失	-	429,865
売上債権の増減額(△は増加)	△33,429	1,002
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,556	△86,463
仕入債務の増減額(△は減少)	△24,961	114,980
未収消費税等の増減額(△は増加)	19,085	8,265
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,115	5,853
その他	284	36,233
小計	370,142	525,181
利息及び配当金の受取額	1,587	4,655
助成金の受取額	52,571	3,743
利息の支払額	△15,738	△13,554
法人税等の支払額	△47,449	△57,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,113	462,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△134,680	△120,840
定期預金の払戻による収入	-	120,840
有形固定資産の取得による支出	△229,235	△155,137
有形固定資産の売却による収入	400	220
無形固定資産の取得による支出	△61,443	△9,617
従業員に対する貸付金の回収による収入	663	667
その他	△2,000	△89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,296	△163,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	100,000
長期借入れによる収入	550,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△894,016	△667,265
リース債務の返済による支出	△25,443	△26,032
自己株式の取得による支出	△24	△0
配当金の支払額	△44,209	△44,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,693	△437,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,204	14,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△326,671	△124,375
現金及び現金同等物の期首残高	973,368	646,696
現金及び現金同等物の期末残高	646,696	522,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体資材事業」「衛生検査器材事業」「P I M事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より事業セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

「半導体資材事業」は、スパーサーテープ（液晶テレビ、有機E Lテレビ等の駆動用L S I等の保護資材）の製造・販売をしております。

「衛生検査器材事業」は、シャーレ、培地・検査試薬等、食品企業、医薬品企業の衛生検査用品の製造・販売及び仕入・販売をしております。

「P I M事業」は、金属あるいはセラミックス粉末射出成形（P I M）製品等の製造・販売をしております。

「その他の事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,003,438	1,761,334	162,539	34,404	2,961,717	—	2,961,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,003,438	1,761,334	162,539	34,404	2,961,717	—	2,961,717
セグメント利益	58,960	79,476	30,990	6,788	176,215	—	176,215
セグメント資産	767,384	1,459,957	1,109,919	180,634	3,517,896	2,128,059	5,645,956
その他の項目							
減価償却費	60,806	118,957	106,540	818	287,122	—	287,122
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,225	182,362	66,778	1,741	289,108	—	289,108

(注) 1. セグメント資産の調整額2,128,059千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	半導体 資材事業	衛生検査 器材事業	P I M事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,169,240	1,834,022	138,256	34,404	3,175,924	—	3,175,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,169,240	1,834,022	138,256	34,404	3,175,924	—	3,175,924
セグメント利益又は損失 (△)	83,672	79,464	△104,153	5,527	64,510	—	64,510
セグメント資産	720,159	1,516,592	568,606	178,257	2,983,615	2,146,029	5,129,644
その他の項目							
減価償却費	63,886	133,697	154,061	637	352,283	—	352,283
減損損失	—	—	429,865	—	429,865	—	429,865
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,937	92,820	24,139	626	139,524	—	139,524

(注) 1. セグメント資産の調整額2,146,029千円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社工場の土地であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	455.65円	398.85円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	35.96円	△55.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	158,966	△244,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	158,966	△244,352
普通株式の期中平均株式数(株)	4,420,961	4,420,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。